備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	公共交通の確保	コード	作成者	役職	公共交通課長
		05-08-35		氏名	杉田　和也
				電話	0869-64-1852
			このシート作成に要した時間		5.0　時間

この施策のアピールポイント	本市の公共交通機関は、JR山陽本線や赤穂線、宇野バスが運行する路線バスや市営バス、日生諸島と本土とを結ぶ定期船、タクシーなどによって構成されている。さらに、定住自立圏事業として新たに吉永～赤穂間の圏域バスが運行を開始し、一部バス路線を持たない地域もあるが、JRを含め、ほぼ市内全域が公共交通でカバーされている
この施策の平成28年度の施政方針	既存路線維持運行については、昨年の10月から市営バスとして運行を開始したとろですが、その実績を踏まえながら既存の路線ダイヤの増・減便などの見直しをしたうえで、積極的に新規路線の運行も検討、計画してまいります。 次に昨年度から実施しているタクシーチケットによる補助制度については、対象要件の緩和も視野にいれながら継続し、交通空白地域の方の利便性の向上を図ります。 また、離島定期船の運航については、地元住民との意見交換を踏まえたうえで、効率的な運航を考え、国の補助制度も活用しながら、持続可能な交通体系を構築してまいりたいと考えております。

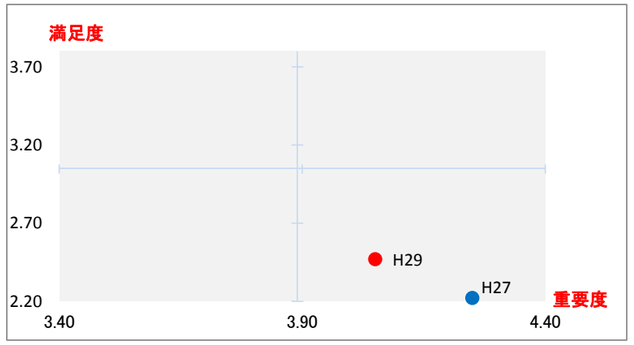
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	児童、生徒、高齢者、障害者の方々の交通手段を持たない市民ーいわゆる交通弱者の通学、通勤、通院、買い物などのための移動手段を確保する	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	路線バスは、利用者の減少とサービスの低下（減便）の悪循環に陥り、その維持に係る市の負担も増加している。しかし、高齢化が一層進むと予測される中、自家用車の運転が困難など移動に不便を感じている方の通院や買物といった日常の移動手段が確保され、市民が安心して生活できる持続可能な公共交通の確保が求められている 市内を運行する路線バスのあり方について、全面的な見直しを行い、その利便性を高めるとともに運行の効率化を図り、将来にわたって持続可能な交通体系を構築していく必要がある	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ まちの活性化につなげる公共交通体系の構築 ▪ 路線バスの確保・維持と利便性の向上 ▪ ＪＲの利便性の向上 ▪ 海上交通の確保 ▪ 公共交通の利用促進 ▪ 公共交通空白地域の対策 ▪	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.25	4.05
満足度（%）		2.22	2.47

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	今年度の市民意識調査の結果からは、満足度が改善し重要度が下がっていますが、これは平成27年10月以降の路線バスの市営化とそれに伴う路線の見直し（充実）によるものと思われます。ただし、市の施策全体の中での満足度の順位は低位となっていることから、引き続き利便性の向上等が必要であると思われます。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	路線バス（市営バス）1便あたりの平均乗車人数	目標		―	4.0	4.5	年間運行便数に占める年間乗車人数	H28	4.5
		実績		―	2.9	2.8		H32	5.0
		達成率	%		72.0	62.2		H34	5.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	路線バス（備前バス）１便あたりの平均乗車人数	目標		10.0	10.0	―	平成27年10月以降は市営化されている	H28	―
		実績		5.5	7.7	―		H32	―
		達成率	%	55.0	76.8			H34	―
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	週1回以上公共交通（バス）を利用している市民の割合	目標		6.0	6.0	7.0	市民意識調査項目からはずされている	H28	7.0
		実績		5.3		―		H32	7.0
		達成率	%					H34	8.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	市営バスと補助対象民間路線バスの運行維持・確保に係る市民1人あたりの税金投入額（特別交付税含む）	目標		400	1,200	1,200	平成27年10月以降は市営化されている	H28	1,200
		実績		429	1,281	1,347		H32	700
		達成率	%		106.8	112.3		H34	700
		ベンチマーク						―	―
参考指標④	市営バス利用者1人あたりの運行経費	目標		―	1,800	1,340	運行経費決算額/年間利用者数	H28	1,340
		実績		―	2,084	1,600		H32	1,200
		達成率	%		115.8	119		H34	1,200
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
バス事業者（ﾀｸｼｰ事業者）	利用サービスの充実	市と運行受託事業者と協力しながら、利用者の増加を図り、経費の削減をしていく
まち整備課	JR駅周辺の駐車場整備	JR利用者の増加による増便

⑧ 施策の評価

	項　目	評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	2	平成27年10月以降、路線バスは民間事業者の撤退により市営バスとして路線の引継ぎを行うという大きな変化がありました。今後、新たな参考指標を検討する必要があります。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	路線バス、ＪＲ、定期船等を将来にわたって持続可能な交通体系として維持確保していくためには、路線バスの市営化や定期航路の国庫補助航路の認定等において市が関わっていくことが必要です。また、タクシーチケットの交付等の施策により、交通弱者の移動を支援していきます。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	人口減少と少子高齢化が進む中で、公共交通の利用者を増加させることは難しい面もありますが、市営バスの新規路線の運行やバス、ＪＲ、定期船間の乗り継ぎに配慮した運行ダイヤの改正等の利便性向上により、市民と観光客の利用者増につなげていきたい。
進行年度（H29年度）の取組内容（課題解決状況）			路線バスは市営化以降、路線の見直しやダイヤ改正を行ってきており、平成29年4月からは頭島線の運行を開始すると共に、引き続き利便性の向上に取り組みます。また、定期航路については、平成29年10月からの国庫補助航路に認定に向けて取り組みを進めます。
翌年度（H30年度）の取組目標			引き続き市営バスの路線の見直しとダイヤ改正を検討し、利用しやすく効率的な運行に取り組みます。また、ＪＲの利便性向上にも取り組み、ＩＣＯＣＡ導入やＪＲ便の増便、延長運行について要望を行っていきます。
二次評価者コメント（役職：市民生活部長　氏名：今脇　誠司）			公共交通の市民生活に果たす役割は大きく、交通弱者をはじめ、市民が広く活動できるよう行政はその環境整備に努める必要がある。市内を運行する路線バス、船、タクシー、そして市外とを結ぶJRなど、将来にわたって持続可能な交通体系について研究を絶やさず検討していく必要がある。
基本施策への貢献度			4 やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
35	1	公共交通維持事業	-	202,139	108,946	39%	54%			19,035	34,203		2.11	6.45
	2	タクシーチケット交付事業	-	0	21,479	8%	#DIV/0!		-	-	3,488	-	-	0.36
		定期船建造（シート無）	-	-	120,653	43%	#VALUE!		-	-	-	-	-	-
		離島定期運航補助金（シート無）	-	-	26,000	9%	#VALUE!		-	-	-	-	-	-
		地域公共交通調査委託料（シート無）	-	-	4,266	2%	#VALUE!		-	-	-	-	-	-
		片鉄沿線地域活性化対策協議会負担金（シー	-	-	505	0%	#VALUE!		-	-	-	-	-	-
	999	公共交通の確保	0	202,139	281,849	1.1%	139%		0	19,035	37,691	0.00	2.11	6.81

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和６１年度	根拠法令・例規等	備前市営バス運行事業に関する条例等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策（快適・活力）	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	35	公共交通の確保	
事務事業名			01	公共交通維持事業	
問合先	担当課（室）		公共交通課		
	職・氏名		交通政策係長　川淵　裕之		
	電話		0869-64-1852		
このシート作成に要した時間			1.0　時間		

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	公共交通を利用する市民
目的（何のために）	通学・通院・買い物等の移動手段の維持・確保のため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	公共交通の利便性を図りつつ、効率化も検討しながら、多くの市民にJR・路線バス・市営バスを利用してもらい、市民の移動手段である公共交通の維持・確保していく。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
JRへの要望事務	JR要望事項を調整し要望書を作成の上、JRへの交渉を行い、駅周辺整備を含め利便性の向上を図る	○
市営バス運行業務	平成27年10月から路線バスが市営化され、市営バスとして運行している。利用しやすい路線・ダイヤを検討しながら、利用者の少ない路線については、廃止統合等の効率化を図った。	◎
	利用者の拡充を図るため、新規路線「南北関谷学校のぞみ線」「寒河蕃山伊里線」の運行を開始	◎

事業費等

決算額		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円		202,139	108,946
	必要人員 人件費			2.11人 19,035	6.45人 34,203
	事業費計		0	221,174	143,149
財源	国県支出金	千円		3,655	
	受益者負担			7,653	14,311
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				98
	一般財源			209,866	128,740
受益者負担比率		%	－	3.5%	10.0%

結果指標

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
利用者		年間利用者数（平成28年度結果指標より、市営バス利用者数のみ）			
結果指標量	人			121,110	87,119
対前年比	%		－		71.9%
活動コスト	円			214,254,000	127,723,000
単位当たりコスト			#DIV/0!	1,769	1,466

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
市営バス年間利用者数	目標値（A）		130,000	100,000	100,000
	実績値（B）		121,110	87,119	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	93.16%	87.12%	100,000

川渕　裕之: 従来の目標値は、スクールバスの利用人数も含んでいたため、市営バスの利用者のみとし、下方修正

成果指標設定の考え方・式や説明

平成27年10月から、路線バス事業者の撤退により、市内の路線を市営バスとして運行している。よりきめ細かいサービスを実施しながら、利便性の向上を図り、市営バス利用者の減少を食い止め、市バス運行・維持に努める。市営バスを利用した年間の利用者数（東鶴山線・吉永線・日生線・三石線・福石線・八塔寺線・三国和意谷線・南北関谷学校のぞみ線・寒河蕃山伊里線）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている

市民参画度

- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○				

説明：現行市営バスの路線の検証及び見直しを検討しながら、各路線の増減便を含め効率化を目指し、将来にわたって継続可能な路線となるようにする。

総合評価

平成28年度は、現路線の統廃合やダイヤ改正等による経費削減、新規路線による利用者の利便性の向上に重点を置いた。公共交通をさらに利用しやすい体系にするために、公共空白地域の共助による移動手段の検討を進めていく。

総合評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○				

取組目標：（市営バス）現状路線を検証し、ダイヤの見直しや新規路線の検討をする。また、バス車両の老朽化が進んでおり、修繕費が増大しているため、新車の買い替えを検討する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成２７年度	根拠法令・例規等	備前市生活交通利用補助事業実施要綱	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策（快適・活力）	問合先	担当課（室）	公共交通課
	中項目 基本計画	08 快適な生活が送れるまち		職・氏名	交通政策係長　川淵　裕之
	小項目 施策	35 公共交通の確保		電話	0869-64-1852
事務事業名		02 タクシーチケット交付事業	このシート作成に要した時間		1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	公共交通機関の利用不便者及び交通弱者
目的（何のために）	通院・買い物等の移動手段の確保のため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	公共交通の利用が困難な地域に居住する高齢者の通院や買い物といった日常生活の利便性向上に寄与し、公共交通空白地域における移動手段を確保する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
タクシーチケット交付事業	公共交通空白地域における移動手段を確保するため、高齢者・障害者等の対象者に対し、タクシーチケットを交付する。	◎
平成27年6月1日～	事業開始　自宅から公共交通機関の乗り場まで1km以上離れている世帯で70歳以上の者	
平成27年11月1日～	距離要件の緩和等　1km以上を500mへ要件緩和。対象者に「おかやま愛カード」保持者を追加。	
平成28年4月1日～	距離要件の緩和等　500m以上を200mへ要件緩和。対象者に「おかやま愛カード」保持者を追加。	
平成28年10月1日～	対象者の追加　身体障害者手帳1級・2級、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳Aの各保持者を追加	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円			21,479
	必要人員 人件費	千円			0.36人 3,488
	事業費計	千円	0	0	24,967
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円			24,967
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
利用者	説明	チケットの利用世帯数		
結果指標量	人			1,843
対前年比	%	－		
活動コスト	円			25,876,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	14,040

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
チケット使用率	目標値（A）			80	80
	実績値（B）			70	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	86.88%	80

成果指標設定の考え方・式や説明

交付枚数に対する使用実績によって、公共交通空白地域での移動手段の需要を把握する。
使用枚数／交付枚数
平成28年度実績　　交付枚数　100,476枚　　使用枚数　69,876枚

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている

市民参画度

- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低いや低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：利用率向上のため、順次対象要件等の見直しを行う。

総合評価

公共交通空白地域において、高齢者等の交通弱者に対し、チケットの使用率からもある一定の成果が得られているものと思われる。ただし、距離要件緩和等により対象世帯数が増えており、公共交通空白地域の定義が曖昧なものとなっている。

総合評価（A 高いや高い　B やや高い　C 普通　D やや低いや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：公共交通空白地域における移動手段の確保を図り、交通弱者支援策として、持続可能な制度としていく。